

令和2年1月30日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

学位(博士)論文審査の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 蔣 奇武

学位論文題目

戦後日中関係における天皇訪中問題

(The Issue of the Japanese Emperor's Visit to China in Post-war Sino-Japanese Relations)

論文審査の概要

1. 本論文の目的

蔣奇武氏の論文「戦後日中関係における天皇訪中問題」は、1992年に実現した天皇訪中について、その歴史的経緯を明らかにするものである。日中両政府の対外政策のなかでの天皇訪中問題がどのように位置づけられたのかという点を、とくに両政府の国際環境認識と国内政治への対応という二つの要因を軸に検討し、歴史認識問題が絡む複雑で困難な外交案件がどのような形で解決されていったのか、その解明を試みるものである。その上で、天皇訪中が日中関係史において有する歴史的意義を提示する。

2. 本論文の構成

本論文は、学説史の検討を中心とする「はじめに」、天皇訪中の歴史的経緯の分析を行う本論部分の全5章、本論での分析を踏まえ結論を提示する「おわりに」で構成されている。

「はじめに」では、最初に本論文の対象である天皇訪中問題について、日中両政府の国際環境認識と国内政治要因の二つに留意し、両国政府の対外政策における位置づけを中心に検討すると述べたうえで、学説史の検討を行なっている。蔣氏は、日中両国における天皇制研究と日中関係史研究の二つの領域を取り上げ、それぞれの研究の特徴とその成果を整理している。この検討の結果、日中関係史研究の領域で天皇訪中問題につい

ての研究はある程度進展しているものの、中国にあっては天安門事件、日本にあっては天皇の政治利用という問題が研究のネックになっていること、また、両国の研究とも天安門事件以前の歴史的経緯についての分析が不十分であることを指摘する。

第1章「中国の天皇(制)認識の源流と国交正常化以前の天皇対策」は、戦中期の中国共産党の天皇制認識が戦後中国の天皇制認識に大きな影響を与えたことに着目し、72年の国交正常化までの推移を整理している。抗日戦争を戦っていた中国共産党にとって、天皇制は日本の軍国主義の中核にあり打倒の対象であったが、抗日根拠地の延安に入った日本の共産主義者・野坂参三の影響を受け、天皇制を支持する日本人の強固な意識を踏まえた柔軟な天皇制認識を受け入れた。この二つの天皇制認識(打倒の対象としての天皇制と共存できる天皇制)は、49年の建国以後の中国の対外政策において、その時々、国際情勢や日本国内の政治状況の変化に影響されて、いずれかの天皇制認識が強調されることになるが、冷戦、鳩山内閣の対米自立外交、岸内閣の登場などの節目を取り上げて、その変化を跡付けている。

第2章「天皇訪中問題の登場」は、72年の国交回復から78年の日中平和友好条約締結までの時期を分析している。ここではとくに、国交回復後、昭和天皇自身が訪中に積極的な姿勢を示していたにもかかわらず、日中両政府ともに極めて消極的だったことについて、その背景を明らかにしている。ここで蔣氏が注目するのがソ連要因の存在である。すなわち、60年代後半以降の中ソ対立の激化により中国は、ソ連を想定した反覇権条項の受容を日本に求め、対ソ関係の悪化を回避したい日本は距離を取ろうとする。反覇権条項をめぐる両国政府の立場の相違により、天皇訪中は具体的外交課題にのぼらなかったと言うのである。

このソ連要因の存在は、第3章「幻の昭和天皇と皇太子の訪中」が扱う、78年の日中平和友好条約締結以後の時期も持続する。平和友好条約の調印に際して訪日した鄧小平により天皇訪中の招請がなされ、その後中国側は積極的に天皇訪中を求めていく。これは文化大革命の混乱を脱し、鄧小平を中心とする中国の改革開放路線の本格的な始動を背景とするものだったが、中国の対ソ反覇権外交を警戒する日本は、消極的な姿勢を維持したという。ところが、80年代中盤、ソ連のゴルバチョフの登場以後中国の対ソ政策に変化が見られたこと、また、日韓関係を重視する中曽根政権により皇太子の訪韓計画が浮上したことなどの要因から、皇太子訪中問題が検討の俎上にのせられるようになった。しかし、この計画は挫折する。蔣氏は、日本政府内の調整不足、教科書問題や靖国神社問題を契機とする中国の反日批判の高まりなどが影響したと指摘する。

第4章「ポスト冷戦と新天皇訪中の模索」は、日中間で天皇訪中に向けた動きが本格化した時期を扱っている。89年4月の李鵬首相の訪日により、天皇訪中のお膳立てが整

ったが、その背景には、冷戦の時代が終焉を迎え中国の反ソ反覇権外交が完全に消失したこと、昭和天皇が死去し、戦争責任とは直接関係のない新天皇が即位したことにより、それまでの天皇訪中の阻害要因がなくなったことを蒋氏は指摘している。また、改革開放路線を進める中国にとって、日本からの経済協力を進めるためにも天皇訪中は必要とされたと言う。

第5章「天皇訪中の実現」は、89年6月に起きた天安門事件によりいったんは白紙に戻った天皇訪中が、どのように実現していったのか、その経緯を検討している。天安門事件を厳しく批判する欧米諸国になっていた日本政府だったが、一方で中国の孤立化を回避する必要があると考えてもいた。アメリカの対中融和姿勢の情報も得た日本は、即位の礼を利用して日本に天皇訪中を打診した中国との交渉を始めたと言う。天皇訪中は中国にとって天安門事件後の国際社会での孤立化からの脱却、日本からの経済協力の復活からも必要であったのであり、日本政府もまた日中関係の円滑化のために天皇訪中実現に前向きな姿勢をとった。蒋氏は、天皇訪中の最後の阻害要因となった日本国内の反対派の動きに対して、日中両政府が認識を共有して最後の調整を行ったと指摘する。

以上の分析を踏まえ、「おわりに」で蒋氏は、抗日戦争時代の二つの天皇制認識は戦後の中国の対外政策に影響を与え続けたが、天皇訪中を実現させたのは「共存できる天皇制」認識が存在していたこと、国交回復後も天皇訪中がなかなか実現しなかった最大の要因が中国の反ソ反覇権外交と結びついたソ連要因であったこと、そして天安門事件によりいったんは白紙となった天皇訪中が短期間で実現したのは、国際社会での孤立化から脱却し日本からの経済協力による改革開放路線の推進という中国側の事情が働いたこと、を結論として提示している。そして最後に、天皇訪中の歴史的意義を「日中間の和解に向けての重要な画期」となったとしながらも、「中国にとっては日中の『和解』の起点」として、「日本にとっては『和解』の到達点」として受け止められ、この認識の違いが、その後の歴史認識をめぐる日中関係に影響を与えていると指摘し、本論文を締めくくっている。

### 3. 本論文の評価

#### 1) 評価されるべき点

本論文は、これまでの日中関係史研究で言及されながらも本格的に論じられることがなかった天皇訪中問題について、日中両政府の国際情勢認識と国内政治状況と関連づけた対外政策の推移を丹念におう作業を通して、天皇訪中がなぜ92年の時点で実現したのか、説得的に論じている。とくに、国交回復以後の天皇訪中の阻害要因としてソ連要因が存在していたこと、日中両国の国内の訪中反対派の存在とそれへの対応など、外交内

政の両面に目配りした分析は高く評価できる。さらに、天皇訪中の歴史的意義について、「和解」の起点ととらえるのか、到達点ととらえるのか、認識の不一致が存在しており、その後の日中関係にも影を落としているという指摘は、今日の日中関係を考えるうえでも示唆に富んだ指摘である。

## 2) 問題点

本論文は、天皇訪中の優れた史的分析を行なっているものの、学説史上の位置づけが必ずしも明確ではなく、分析を通して得られた新たな知見が学問上どのように評価しうるのか、踏み込んだ記述が不足している。

また、天皇訪中は、皇室外交の一環であり、皇室外交が日本の外交においてもつ意味を明確にし、他の皇室外交との比較という視点も必要だと考えられるが、この点についての記述がないため、天皇訪中が日本外交のなかで有する特殊性と一般性が不明確である。

## 4. 総合評価

学説史上の位置づけ、皇室外交における天皇訪中の位置づけなど、踏み込み不足の点があるものの、多くの関連文献と史料にあたり、日中双方の内政と外交の両面について丹念に分析したことは評価に値する。天皇訪中という具体的な案件を素材にして、歴史認識に絡む外交案件に対する日中両国の対応が、国際環境と国内政治と関連づけて明らかにされており、これまでの日中関係史研究に新たな知見を提示するものであり、博士学位論文としての水準に達していると評価できる。

授与する博士学位 學術

論文審査結果  合  否

審査委員

主査 (氏名) 平井一臣

副査 (氏名) 城ヶ崎香之

副査 (氏名) 太田一郎

副査 (氏名) 出水薫